

第7回 公社債投資信託

運用報告書(全体版)

第65期（決算日2026年7月21日）

作成対象期間（2025年7月23日～2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	無期限とします。
運用方針	公社債への投資により、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。また、各前期末までに金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に、各期の目標分配額を定め、その目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	円建ての公社債（国債、政府保証債、地方債、金融債、事業債等）を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回決算を行ない、決算日の分配前の基準価額が元本（1万口当たり1万円）を超過する分を原則として全額分配します。決算日の分配前の基準価額が元本を下回っている場合、分配を行ないません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 3 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 率			
	円		円 銭	%	%	%	百万円
63期(2024年 7 月19日)	9,999		0.00	0.0	—	62.9	32,719
64期(2025年 7 月22日)	10,000		33.24	0.3	—	65.7	29,921
65期(2026年 7 月21日)	10,000		67.47	0.7	—	96.7	24,766

* 基準価額の騰落率は分配金込み。
* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

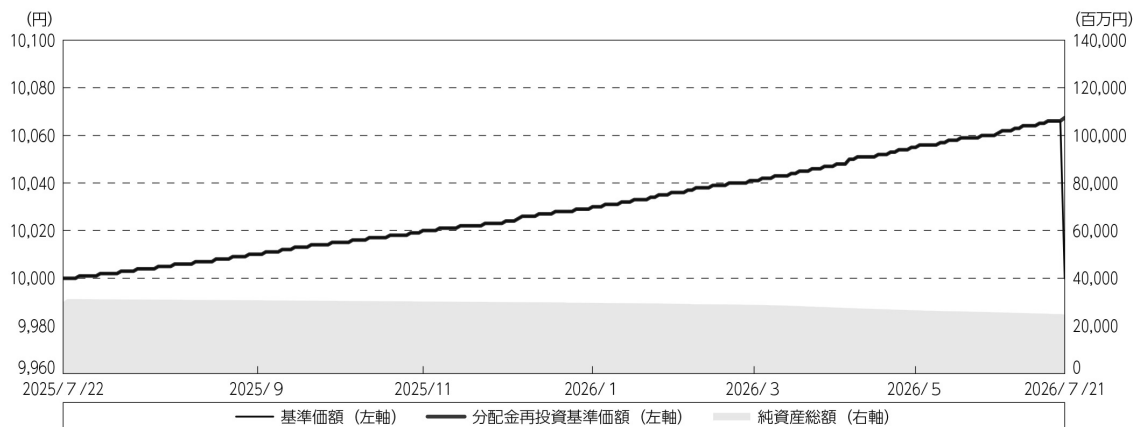
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		新株予約権付社債 (転 換 社 債) 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
(期 首) 2025年 7 月22日	円 銭 10,000		% —	% —	% 65.7
7 月末	10,001		0.0	—	71.7
8 月末	10,006		0.1	—	75.0
9 月末	10,010		0.1	—	74.4
10月末	10,015		0.2	—	74.8
11月末	10,020		0.2	—	83.2
12月末	10,024		0.2	—	92.6
2026年 1 月末	10,030		0.3	—	93.9
2 月末	10,035		0.4	—	94.9
3 月末	10,041		0.4	—	95.2
4 月末	10,048		0.5	—	94.1
5 月末	10,055		0.6	—	92.9
6 月末	10,062		0.6	—	94.8
(期 末) 2026年 7 月21日	10,067.47		0.7	—	96.7

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,000円

期 末：10,000円（既払分配金（税込み）：67円47銭）

騰落率： 0.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作定期首（2025年7月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

保有する債券からのインカム収入。

○投資環境

国内経済は、緩やかな回復が続きました。このような中、日銀は2025年12月に政策金利を0.75%程度へ、2026年6月には1.00%程度へ引き上げました。

1年国債金利は当作成期を通して上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

決算時の元本の安定性に最大限配慮し、運用しました。

ポートフォリオに関しては、A格以上の信用力の高い発行体が発行する債券を中心に組み入れるとともに、コール・ローン等で流動性を確保しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

◎分配金

分配方針に基づき、決算日の分配前基準価額の元本超過額を原則として全額分配します。当期の分配金は、1万口当たり45円程度としていた目標分配額に対し、67.47円となりました。当初想定よりも高い利回りの事業債等への投資により、目標分配額を上回る結果となりました。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債を中心にポートフォリオを構築し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行ないます。なお、第66期の目標分配額は1万口当たり75円程度です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年7月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 9	% 0.089	(a)信託報酬＝1万口当たり元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.021)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(6)	(0.062)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(1)	(0.006)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	9	0.093	
期中の平均基準価額は、10,028円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

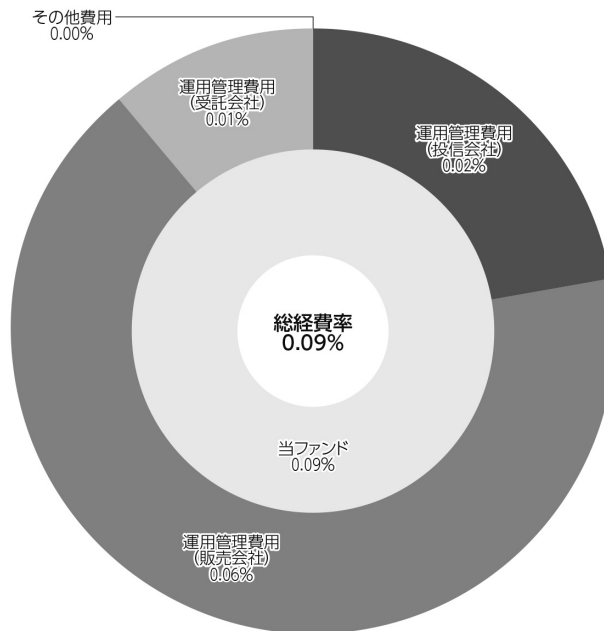
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	地方債証券	4,483,922	—
			(4,379,900)
	特殊債券	8,975,735	—
			(6,802,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	11,536,150	—
			(9,600,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。
*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

その他有価証券

		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	コマーシャル・ペーパー	8,991,112	—
			(16,000,000)

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年 7 月23日～2026年 7 月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 24,995	百万円 1,190	% 4.8	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B 格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	4, 200, 000	4, 185, 385	16. 9	—	—	—	16. 9
	(4, 200, 000)	(4, 185, 385)	(16. 9)	(—)	(—)	(—)	(16. 9)
特殊債券	7, 223, 000	7, 209, 915	29. 1	—	—	—	29. 1
(除く金融債)	(7, 223, 000)	(7, 209, 915)	(29. 1)	(—)	(—)	(—)	(29. 1)
金融債券	1, 300, 000	1, 291, 849	5. 2	—	—	—	5. 2
	(1, 300, 000)	(1, 291, 849)	(5. 2)	(—)	(—)	(—)	(5. 2)
普通社債券	11, 300, 000	11, 253, 039	45. 4	—	—	—	45. 4
(含む投資法人債券)	(11, 300, 000)	(11, 253, 039)	(45. 4)	(—)	(—)	(—)	(45. 4)
合 計	24, 023, 000	23, 940, 190	96. 7	—	—	—	96. 7
	(24, 023, 000)	(23, 940, 190)	(96. 7)	(—)	(—)	(—)	(96. 7)

* () 内は非上場債で内書きです。
* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券		%	千円	千円	
東京都	公募第765回	0.21	100,000	99,373	2027/3/19
東京都	公募（5年）第6回	0.175	100,000	98,646	2027/9/17
兵庫県	公募（15年）第1回	1.66	100,000	100,022	2026/7/29
静岡県	公募（15年）第1回	1.514	100,000	100,224	2027/3/19
愛知県	公募（15年）平成23年度第13回	1.529	800,000	801,702	2026/11/13
愛知県	公募平成28年度第14回	0.2	100,000	99,664	2026/12/28
福岡県	公募平成23年度第1回	1.491	600,000	601,271	2026/11/27
千葉県	公募平成28年度第5回	0.15	100,000	99,652	2026/12/25
共同発行市場地方債 公募第160回		0.05	200,000	199,992	2026/7/24
共同発行市場地方債 公募第167回		0.245	200,000	198,939	2027/2/25
共同発行市場地方債 公募第168回		0.21	200,000	198,779	2027/3/25
共同発行市場地方債 公募第173回		0.215	600,000	592,680	2027/8/25
福島県	公募令和3年度第2回	0.046	100,000	99,345	2027/2/24
新潟市	公募平成28年度第1回	0.165	400,000	398,752	2026/12/22
京都市	公募令和3年度第7回	0.036	200,000	198,620	2027/3/11
神戸市	公募平成29年度第4回	0.22	100,000	98,832	2027/8/13
仙台市	公募令和3年度第3回	0.001	200,000	198,885	2027/1/28
小 計			4,200,000	4,185,385	
特殊債券(除く金融債)					
政保	地方公共団体金融機構債券 第91回	0.085	100,000	99,674	2026/12/14
日本政策投資銀行社債 政府保証第60回		0.001	300,000	298,338	2027/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第300回		0.115	423,000	420,894	2027/1/29
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第20回		2.28	100,000	100,764	2027/4/20
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第51回		2.01	500,000	501,907	2026/12/18
地方公共団体金融機構債券 F181回		1.109	100,000	100,009	2026/7/28
地方公共団体金融機構債券 第91回		0.155	100,000	99,613	2026/12/28
地方公共団体金融機構債券（5年）第29回		0.005	900,000	899,892	2026/7/28
公営企業債券（20年）第19回財投機関債		2.37	100,000	100,552	2026/12/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第87回		1.53	200,000	200,227	2026/9/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第93回		1.557	400,000	400,919	2026/12/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第102回		1.441	100,000	100,160	2027/3/19
住宅金融支援機構債券 財投機関債第105回		1.472	300,000	300,397	2027/6/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第111回		1.404	100,000	100,070	2027/6/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第198回		0.155	200,000	199,299	2026/12/18
住宅金融支援機構債券 財投機関債第208回		0.215	300,000	297,300	2027/5/20
成田国際空港 第22回		0.23	100,000	99,703	2026/12/16
東日本高速道路 第63回		0.08	100,000	99,648	2026/12/18
東日本高速道路 第86回		0.04	100,000	99,606	2026/12/18
東日本高速道路 第95回		0.23	100,000	99,003	2027/6/18
中日本高速道路 第90回		0.05	700,000	699,952	2026/7/27
中日本高速道路 第91回		0.04	200,000	199,755	2026/9/17
西日本高速道路 第31回		0.175	100,000	99,933	2026/8/28
西日本高速道路 第62回		0.04	100,000	99,869	2026/9/18
西日本高速道路 第64回		0.04	200,000	199,739	2026/9/18
西日本高速道路 第65回		0.1	100,000	99,659	2026/12/18
西日本高速道路 第69回		0.225	500,000	494,996	2027/6/18

銘	柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特殊債券(除く金融債)		%	千円	千円	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第95回		0.115	700,000	698,025	2026/11/27
小	計		7,223,000	7,209,915	
金融債券					
商工債券	利付第854回い号	0.08	100,000	99,985	2026/7/27
商工債券	利付第855回い号	0.08	200,000	199,854	2026/8/27
商工債券	利付第860回い号	0.13	100,000	99,392	2027/1/27
商工債券	利付第863回い号	0.22	400,000	396,820	2027/4/27
しんきん中金債券	利付第382回	0.03	100,000	99,846	2026/9/25
しんきん中金債券	利付第385回	0.04	100,000	99,582	2026/12/25
しんきん中金債券	利付第392回	0.15	300,000	296,367	2027/7/27
小	計		1,300,000	1,291,849	
普通社債券(含む投資法人債券)					
中部電力	第557回	0.38	100,000	99,147	2027/5/25
関西電力	第504回	0.29	100,000	99,995	2026/7/24
関西電力	第506回	0.33	100,000	99,820	2026/10/23
関西電力	第508回	0.455	100,000	99,313	2027/4/23
関西電力	第509回	0.47	100,000	99,210	2027/5/25
関西電力	第510回	0.49	400,000	395,988	2027/7/23
関西電力	第546回	0.17	200,000	199,315	2026/12/18
関西電力	第547回	0.33	800,000	794,738	2027/4/23
関西電力	第550回	0.39	100,000	99,139	2027/5/25
北陸電力	第321回	0.365	100,000	99,243	2027/4/23
東北電力	第492回	0.405	100,000	99,349	2027/4/23
東北電力	第494回	0.425	500,000	495,102	2027/6/25
東北電力	第540回	0.19	300,000	298,575	2027/1/25
東北電力	第543回	0.34	200,000	198,452	2027/4/23
九州電力	第449回	0.43	500,000	496,833	2027/4/23
九州電力	第453回	0.38	100,000	98,755	2027/8/25
九州電力	第503回	0.36	100,000	99,241	2027/4/23
九州電力	第506回	0.35	300,000	297,319	2027/5/25
九州電力	第511回	0.51	300,000	298,586	2027/2/25
小松製作所	第17回社債間限定同順位特約付	0.608	100,000	99,185	2027/7/16
デンソー	第15回社債間限定同順位特約付	0.245	200,000	197,944	2027/6/18
トヨタ自動車	第28回社債間限定同順位特約付	0.11	200,000	197,895	2027/6/2
三井住友信託銀行	第20回社債間限定同順位特約付	0.13	200,000	199,971	2026/7/27
ホンダファイナンス	第82回社債間限定同順位特約付	0.31	300,000	299,672	2026/9/18
トヨタファイナンス	第78回社債間限定同順位特約付	0.265	400,000	395,352	2027/7/23
トヨタファイナンス	第100回社債間限定同順位特約付	0.37	300,000	299,619	2026/10/13
トヨタファイナンス	第109回社債間限定同順位特約付	0.966	100,000	99,539	2027/7/22
三井住友海上火災保険	第7回社債間限定同順位特約付	0.19	800,000	798,160	2026/11/13
三菱地所	第120回担保提供制限等財務上特約無	0.24	100,000	98,936	2027/6/18
京王電鉄	第36回社債間限定同順位特約付	0.325	100,000	98,633	2027/9/17
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.8	400,000	400,000	2026/7/22
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.82	400,000	400,000	2026/7/23
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.91	400,000	400,000	2026/9/10
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.91	600,000	600,000	2026/10/29
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.93	400,000	400,000	2026/11/25
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		0.93	200,000	200,000	2026/12/1

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券)		%	千円	千円	
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		0.92	400,000	400,000	2026/12/10
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		1.22	300,000	300,000	2027/ 2 / 2
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		1.22	400,000	400,000	2027/ 2 /24
MITSUBISHI HC CAPITAL INC		1.25	200,000	200,000	2027/ 5 / 7
SUMITOMO MITSUI FINANCE AND LE		1.35	300,000	300,000	2027/ 6 /29
小	計		11,300,000	11,253,039	
合	計		24,023,000	23,940,190	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	23,940,190	95.6
コール・ローン等、その他	1,089,501	4.4
投資信託財産総額	25,029,691	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	25,029,691,834
コール・ローン等	1,045,207,839
地方債証券(評価額)	4,185,385,997
特殊債券(評価額)	8,501,765,747
社債券(評価額)	11,253,039,002
未収利息	40,134,325
前払費用	4,158,924
(B) 負債	263,632,245
未払収益分配金	167,096,548
未払解約金	69,685,580
未払信託報酬	26,088,891
その他未払費用	761,226
(C) 純資産総額(A－B)	24,766,059,589
元本	24,766,051,316
次期繰越損益金	8,273
(D) 受益権総口数	24,766,051,316口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,000円

(注) 期首元本額は29,921,459,438円、期中追加設定元本額は1,357,863,622円、期中一部解約元本額は6,513,271,744円、1口当たり純資産額は1.0000円です。

○損益の状況 (2025年7月23日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	147,163,676
受取利息	147,163,676
(B) 有価証券売買損益	73,675,729
売買益	116,444,375
売買損	△ 42,768,646
(C) 信託報酬等	△ 27,136,536
(D) 当期利益(A＋B＋C)	193,702,869
(E) 前期繰越損益金	1,882,819
(F) 追加信託差損益金	△ 1,218,149
(G) 解約差損益金	△ 27,262,718
(H) 計(D＋E＋F＋G)	167,104,821
(I) 収益分配金	△167,096,548
次期繰越損益金(H＋I)	8,273

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	67円47銭0厘
----------------	----------

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。

＜変更適用日：2026年4月1日＞